

2012 年度政務調査費使用状況報告

2013 年 5 月 27 日 日本共産党品川区議団幹事長 飯沼雅子

1、日本共産党区議団の 2012 年度政務調査費概要について

日本共産党区議団は、2011 年度政務調査費総額 11,400,000 円の支給を受け、11,349,005 円を使用しました。活用の内訳は下記の通りです。なお、残金 50,995 円は区に返却しました。

① 調査研究費	292,613 円 (2.58%)	② 研修費	4,820 円 (0.04%)
③ 会議費	500 円 (0.004%)	④ 資料費	1,295,060 円 (11.41%)
⑤ 広報・活動費	3,620,934 円 (31.91%)	⑥ 事務費	2,031,963 円 (17.90%)
⑦ 人件費	4,103,115 円 (36.15%)		

2、政務調査費活用の内容について

①調査研究費：防災問題学習懇談会を 3 回、道路問題学習懇談会を 1 回、教育学習懇談会を 2 回行い、講師料や会場費に使用、防災や教育について学習・研究するとともに区民の意見や実態を把握し議会質問に生かしました。予算についての区政懇談会を行い会場費に使用、区民の意見や要望を予算議会に反映させました。財政問題について 2 回の学習会を行い講師料と研究費に使用し、区の予算の分析を行いました。全区的に拡大される超高層ビルの再開発地域を現地視察したレンタカー代に使用しました。2011 年度末に行った全区民アンケートを回収、議会質問で取り上げ要求実現に取り組みました。②研究費：防災問題懇談会に参加し、東京の防災問題を学習。防災ウォッチングバスツアーに参加し、都内の先進的な防災関連施設を視察しました。③会議費：団体との懇談会の会場費として使用しました。④資料費：防災、開発、社会保障、教育、保育、労働問題、原発、エネルギーなどの書籍を購入し学習、質問に生かしました。区政報告会や防災・道路、教育など学習懇談会の資料の印刷費、コピーカウンター料などに使用しました。⑤広報・活動費：定例区議会終了後に区議会報告を発行し全戸配布、さらに本会議再質問の時間制限問題と議場への日の丸掲揚問題で号外を発行。その他、区議の個人ニュースを発行、区民に区政の状況を報告し意見を聴取する活動を引き続き重視しました。⑥事務費：議会質問から区議会報告、個人ニュース、区議団の声明などすべてホームページで公開、その更新委託料や事務機器のリース料・保守点検委託料、事務用品などに支出。⑦人件費：議員団の条例提案や質問に必要な情報収集や整理、政務調査活動の補助として専任事務局員を 1 名配置。アンケート集約にアルバイトも配置しました。

3、政務調査費活用の特徴について

2012 年度は、品川区がまちづくりマスタープラン、地域防災計画を新たに作成、東京都「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」とともに、震災対策と称して巨大大道や超高層ビルの再開発が次々と提案・具体化されました。その内容をいち早く区民に知らせ、区民のいのちと財産を守る防災対策の対案を示す防災問題特集の区議会報告を 3 回作成し全戸配布。講師を迎えての学習懇談会を何度も開き防災問題を学習・研究、区民の意見や要望把握に努め、議会での条例提案（耐震診断無料化）や論戦に生かしました。教育問題では、区内で 3 人もの子どもが自死する痛ましい事件が起こった年であり、講師を迎えての教育懇談会やシンポジウムへの参加などを行い、原因や背景を検証、子どものいのち最優先の対策を提案。各団体との懇談会や区民アンケートで出された要望は議会質問で取り上げ、13 年度新たに「若者無料検診制度」を実現させることができました。また、特養ホーム増設は昨年度の八潮地域の開設、杜松小学校跡、平塚橋会館跡に続き、旧みやこ荘跡に増設が実現。2013 年度予算要望は、各団体からの要望も反映させ 285 項目を区長に提出しました。

以上が日本共産党区議団の 2012 年度政務調査費使用状況の概要です。引き続き区民の暮らし、福祉充実に力を尽くします。